

HYAKUGO BANK

REPORT 2023

2023年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2023年4月1日～2023年9月30日)

CONTENTS

2023年中間期の業績について	1	損益	17
連結情報		経営効率	21
中間連結貸借対照表	3	時価情報	22
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3	デリバティブ取引	24
中間連結株主資本等変動計算書	4	電子決済手段	25
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5	暗号資産	25
注記事項	6	預金	26
銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結) ...	10	貸出金等	28
セグメント情報	10	証券	31
時価情報 (連結)	11	為替	33
単体情報		資本金・株式	33
中間貸借対照表	13	従業員等	34
中間損益計算書	13	自己資本の充実の状況等	35
中間株主資本等変動計算書	14	金融円滑化	72
注記事項	15	中小企業の経営改善および 地域の活性化のための取組み	75
		開示項目一覧	77

2023年中間期の業績について

経営環境と業績

2023年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐことで、生産や輸出は緩やかに持ち直しております。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、物価高の影響はあるものの、個人消費は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の不振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2023年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ455億円増加し、5兆9,640億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間

連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,649億円増加し、4兆7,115億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ561億円増加し、1兆4,480億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ84億59百万円増加し、589億12百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ74億95百万円増加し、472億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ9億63百万円増加し、116億75百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億52百万円増加し、83億27百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ504億84百万円増加し、346億79百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ72億71百万円増加して494億39百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ6億45百万円増加して113億41百万

主要な経営指標等の推移（連結）

		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	44,901	50,452	58,912	98,683	102,884
連結経常利益	百万円	9,862	10,711	11,675	19,423	20,794
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,833	7,475	8,327	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	13,402	14,493
連結中間包括利益	百万円	14,588	△15,805	34,679	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,072	△6,915
連結純資産額	百万円	407,758	384,666	424,962	401,847	392,035
連結総資産額	百万円	7,836,762	7,477,797	7,570,479	7,748,309	7,517,829
1株当たり純資産額	円	1,607.64	1,516.50	1,675.12	1,584.33	1,545.56
1株当たり中間純利益	円	26.91	29.47	32.83	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	52.81	57.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	26.88	29.44	32.79	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	52.76	57.08
自己資本比率	%	5.20	5.14	5.61	5.18	5.21
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.48	10.08	12.58	10.30	12.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	271,008	△425,134	△182,689	55,952	△556,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△39,042	△12,639	10,860	249,797	38,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,428	△1,393	△1,770	△2,822	△2,912
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,796,647	1,429,885	1,174,696	1,869,053	1,348,295
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,967 (1,222)	2,929 (1,164)	2,870 (1,156)	2,893 (1,211)	2,846 (1,160)

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9億33百万円増加して79億94百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ89百万円増加して3億80百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ34百万円増加して30億79百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ22百万円増加して5億87百万円となりました。

2023年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ378億円増加し、5兆8,174億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ198億円増加し、1,436億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ5億円減少し、264億円となりました。一時払保険の期中販売額は186億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,681億円増加し、4兆7,393億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ561億円増加し、1兆4,581億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ72億23百万円増加し、494億99百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ66億41百万円増加し、381億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ5億81百万円増加し、113億5百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ5億3百万円増加し、82億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	37,011	42,275	49,499	81,995	85,171
経常利益	百万円	9,724	10,723	11,305	18,419	19,962
中間純利益	百万円	6,984	7,745	8,249	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,975	14,242
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	393,280	368,089	411,396	384,499	378,300
総資産額	百万円	7,811,063	7,450,519	7,543,953	7,719,562	7,493,385
預金残高	百万円	5,450,072	5,675,913	5,817,403	5,649,515	5,779,579
貸出金残高	百万円	4,109,273	4,373,956	4,739,312	4,223,771	4,571,185
有価証券残高	百万円	1,763,771	1,479,685	1,458,115	1,459,074	1,401,999
1株当たり中間純利益	円	27.50	30.54	32.52	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.13	56.16
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	27.48	30.51	32.48	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.08	56.09
1株当たり配当額	円	5.50	6.00	8.00	11.00	13.00
自己資本比率	%	5.03	4.93	5.45	4.97	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.04	9.66	12.27	9.84	12.23
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,321 (1,121)	2,278 (1,065)	2,224 (1,053)	2,246 (1,111)	2,204 (1,061)

- (注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,433,185	1,178,657
コールローン及び買入手形	3,251	3,575
買入金銭債権	14,008	10,474
商品有価証券	47	115
金銭の信託	2,000	2,030
有価証券	1,469,595	1,448,098
貸出金	4,349,460	4,711,533
外国為替	3,512	3,011
リース債権及びリース投資資産	29,447	30,748
その他資産	91,042	102,469
有形固定資産	43,814	43,228
無形固定資産	3,066	2,816
退職給付に係る資産	37,741	36,902
繰延税金資産	838	746
支払承諾見返	17,749	18,655
貸倒引当金	△20,965	△22,585
資産の部合計	7,477,797	7,570,479
(負債の部)		
預金	5,668,923	5,809,567
譲渡性預金	174,424	154,526
コールマネー及び売渡手形	385,000	335,500
債券貸借取引受入担保金	271,400	221,246
借入金	442,360	469,146
外国為替	322	286
その他負債	88,859	79,727
賞与引当金	257	271
退職給付に係る負債	468	522
役員退職慰労引当金	95	97
睡眠預金払戻損失引当金	1,690	1,769
ポイント引当金	479	473
偶発損失引当金	295	278
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	38,349	51,003
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,443
支払承諾	17,749	18,655
負債の部合計	7,093,130	7,145,516
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,384
利益剰余金	268,742	280,811
自己株式	△173	△162
株主資本合計	298,954	311,033
その他有価証券評価差額金	74,861	103,630
繰延ヘッジ損益	552	3,667
土地再評価差額金	4,185	4,166
退職給付に係る調整累計額	6,005	2,344
その他の包括利益累計額合計	85,604	113,809
新株予約権	107	119
純資産の部合計	384,666	424,962
負債及び純資産の部合計	7,477,797	7,570,479

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	50,452	58,912
資金運用収益	27,419	35,909
（うち貸出金利息）	18,500	23,243
（うち有価証券利息配当金）	7,990	11,864
役員取引等収益	9,482	10,211
その他業務収益	8,744	8,457
その他経常収益	4,807	4,333
経常費用	39,741	47,237
資金調達費用	2,105	4,789
（うち預金利息）	128	191
役員取引等費用	2,514	2,818
その他業務費用	11,261	16,707
営業経費	20,591	21,091
その他経常費用	3,267	1,830
経常利益	10,711	11,675
特別利益	38	8
固定資産処分益	38	8
特別損失	298	97
固定資産処分損	159	83
減損損失	138	12
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	10,451	11,586
法人税、住民税及び事業税	2,468	3,161
法人税等調整額	507	96
法人税等合計	2,975	3,258
中間純利益	7,475	8,327
親会社株主に帰属する中間純利益	7,475	8,327

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	7,475	8,327
その他の包括利益	△23,280	26,351
その他有価証券評価差額金	△25,773	22,999
繰延ヘッジ損益	2,966	3,645
退職給付に係る調整額	△473	△292
中間包括利益	△15,805	34,679
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,805	34,679

中間連結株主資本等変動計算書

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	262,680	△173	292,892
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,394		△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益			7,475		7,475
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△18		△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	6,062	△0	6,062
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,385	268,742	△173	298,954

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	100,635	△2,414	4,166	6,479	108,866	87	401,847
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,394
親会社株主に帰属する中間純利益							7,475
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△23,242
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△25,773	2,966	18	△473	△23,262	19	△17,180
当 中 間 期 末 残 高	74,861	552	4,185	6,005	85,604	107	384,666

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	274,258	△174	304,470
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する中間純利益			8,327		8,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△1	6,552	11	6,563
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,384	280,811	△162	311,033

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	80,631	22	4,166	2,637	87,457	107	392,035
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,775
親会社株主に帰属する中間純利益							8,327
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,999	3,645	—	△292	26,351	11	26,363
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22,999	3,645	—	△292	26,351	11	32,926
当 中 間 期 末 残 高	103,630	3,667	4,166	2,344	113,809	119	424,962

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,451	11,586
減価償却費	2,018	1,920
減損損失	138	12
貸倒引当金の増減(△)	△36	945
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△983	△1,136
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	60	83
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
偶発損失引当金の増減(△)	6	△40
資金運用収益	△27,419	△35,909
資金調達費用	2,105	4,789
有価証券関係損益(△)	△1,183	151
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△8	△16
固定資産処分損益(△は益)	121	75
貸出金の純増(△)減	△149,104	△164,902
預金の純増(△)	26,381	36,586
譲渡性預金の純増減(△)	7,057	8,967
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△404,471	△2,906
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	634	△1,104
コールローン等の純増(△)減	2,326	9,304
コールマネー等の純増減(△)	100,000	△30,300
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,854	△14,359
外国為替(資産)の純増(△)減	1,729	1,431
外国為替(負債)の純増減(△)	159	△338
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△203	△641
資金運用による収入	26,483	34,559
資金調達による支出	△1,943	△4,729
その他	△20,600	△33,757
小計	△423,437	△179,692
法人税等の支払額	△1,697	△2,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,134	△182,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△223,498	△149,480
有価証券の売却による収入	115,843	69,151
有価証券の償還による収入	95,856	92,588
有形固定資産の取得による支出	△783	△1,219
有形固定資産の売却による収入	248	210
無形固定資産の取得による支出	△306	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,639	10,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,393	△1,769
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,167	△173,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,053	1,348,295
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,429,885	1,174,696

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2023年中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名
 百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
 百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
 百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
 株式会社百五カード 百五リース株式会社
 株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
 百五みらい投資株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名
 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
 百五6次産業化投資事業有限責任組合
 AIDMA1号投資事業有限責任組合
 AIDMA2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社とならなかった当該他の会社等の名称

会社名
 HM holdings株式会社
 株式会社ツリークライミングワールド
 バイザー株式会社
 ゼノ環境装置株式会社
 株式会社アサヒダイテック
 DIAホールディングス株式会社
 ダイアトップ株式会社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 一社 (2) 持分法適用の関連会社 一社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名
 一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
 有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
 百五6次産業化投資事業有限責任組合
 AIDMA1号投資事業有限責任組合
 AIDMA2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
 その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同様の債務者区分を行い、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を、それ以外の債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当行では、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権に対する貸倒引当金について、従来、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定していましたが、当中間連結会計期間より、過去の5算定期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定する方法へ変更しております。

新型コロナウイルス感染症が取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生に影響を与え、その影響が緩和されつつある中において、過去の貸倒実績などを分析した結果、直近の状況を反映できる過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を引き続き用いる一方で、日本経済における短期的景気循環を網羅するに至るまで算定期間数を追加するとともに、長期の景気循環の中で発生し得る大きな景気後退事象に備えるために過去発生した最も高い貸倒実績率を加味した損失率と比較することにより、より適切な貸倒引当金の算定に資するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間末の貸倒引当金が1,852百万円増加し、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に

関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特別処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 2,692百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 8,824百万円
危険債権額 46,071百万円
三月以上延滞債権額 20百万円
貸出条件緩和債権額 8,106百万円
合計額 63,023百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延していった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,637百万円
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 716,043百万円
担保資産に対応する債務 預金 4,200百万円
債券貸借取引受入担保金 221,246百万円
借入金 460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 980百万円
現金預け金 200百万円

また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,480百万円
中央清算機関差入証拠金 25,000百万円
金融商品等差入担保金 19,465百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,241,562百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,155,998百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 40,112百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 27,548百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,106百万円
--------	----------

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,248百万円
-------	-----------

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,342百万円
株式等売却損	202百万円
株式等償却	55百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	537	0	37	500 (注)1,2	
合計	537	0	37	500	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
			当連結会計 年度増加	当中間連結 会計期末	
当行	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	119百万円	
合計	—	—	—	119百万円	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,775百万円	7.00円	2023年 3月31日	2023年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通 株式	2,028百万円	その他 利益剰余金	8.00円	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注)1 株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,178,657百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,961百万円
現金及び現金同等物	1,174,696百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	480百万円
1年超	686百万円
合計	1,167百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	27,380百万円
見積残存価額部分	1,361百万円
受取利息相当額(△)	1,917百万円
合計	26,824百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,142百万円	8,161百万円
1年超2年以内	912百万円	6,609百万円
2年超3年以内	635百万円	5,256百万円
3年超4年以内	410百万円	3,580百万円
4年超5年以内	293百万円	2,037百万円
5年超	677百万円	1,735百万円
合計	4,072百万円	27,380百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	884百万円
1年超	1,246百万円
合計	2,131百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	157百万円
リース債務	157百万円

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	7,001	7,001
商品有価証券	60	55	—	115
金銭の信託(運用目的)	—	2,030	—	2,030
有価証券	463,669	929,568	43,300	1,436,538
その他有価証券	463,669	929,568	43,300	1,436,538
国債	153,311	—	—	153,311
地方債	—	462,567	—	462,567
社債	—	180,568	27,355	207,923
株式	236,632	275	—	236,907
その他(*1)	73,726	286,157	15,944	375,828
資産計	463,730	931,654	50,302	1,445,686
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引(*2)(*3)(*4)	—	△18,223	0	△18,223
金利関連取引	—	5,305	—	5,305
通貨関連取引	—	△23,529	0	△23,529
その他	—	—	△0	△0

(*1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項に定める基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は306百万円であります。

(*2) 中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に、金融派生商品(資産)10,707百万円、金融派生商品(負債)28,930百万円をそれぞれ計上しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△6,781百万円であります。

(*4) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*)	—	—	3,471	3,471	—
貸出金(*)	—	95,787	4,576,165	4,671,953	△18,635
資産計	—	95,787	4,579,637	4,675,424	△18,635
預金	—	5,809,524	—	5,809,524	△42
譲渡性預金	—	154,525	—	154,525	△0
借入金	—	469,146	—	469,146	—
負債計	—	6,433,196	—	6,433,196	△42

(*1) 貸出金及び買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者(ブローカー等)より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としております。一括ファクタリングについては、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式、上場投資信託や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。私募債は、元金金の合計額を、市場金利に内部格付に基づく信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者(ブローカー等)より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)(有価証券)」に記載しております。

金銭の信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報（連結）（金銭の信託）」に記載しております。

貸出金

貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）については、その種類、期間格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類してしております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類してしております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類してしております。

借入金

借入金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類してしております。

なお、連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類してしております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	割引現在価値法	信用スプレッド	0.295%-1.300%	0.480%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価への振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	9,420	—	△5	△2,413	—	7,001	—
有価証券							
その他有価証券							
社債(私募債)	30,291	0	△9	△2,927	—	27,355	—
その他	15,970	—	△25	—	—	15,944	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,872
② 組合出資金等 (*3)	9,379

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	22百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

2023年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	当行普通株式 53,000株
付与日	2023年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月29日～2053年7月28日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	424円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	925	—	925	119	1,044
貸出業務	2,394	—	2,394	—	2,394
為替業務	1,513	—	1,513	—	1,513
証券関連業務	685	—	685	663	1,349
代理業務	126	—	126	—	126
保護預り・貸金庫業務	65	—	65	—	65
保険販売業務	704	—	704	—	704
その他	1,586	—	1,586	907	2,493
顧客との契約から生じる経常収益	8,001	—	8,001	1,690	9,691
上記以外の経常収益	40,713	7,837	48,551	669	49,220
外部顧客に対する経常収益	48,714	7,837	56,552	2,360	58,912

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,675円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	424,962百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	119百万円
うち新株予約権	119百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	424,842百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	253,618千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 32.83円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	8,327百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,327百万円
普通株式の期中平均株式数	253,606千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 32.79円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	328千株
うち新株予約権	328千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

(単位：百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,069	8,824
危険債権額	48,644	46,071
要管理債権額	9,337	8,126
三月以上延滞債権額	30	20
貸出条件緩和債権額	9,306	8,106
小計	66,050	63,023
正常債権	4,384,636	4,751,375
合計	4,450,687	4,814,399

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 (2022年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,123	6,881	48,004	2,448	50,452	—	50,452
セグメント間の内部経常収益	1,045	180	1,225	596	1,822	△1,822	—
計	42,168	7,061	49,230	3,044	52,275	△1,822	50,452
セグメント利益	10,695	290	10,986	564	11,550	△839	10,711
セグメント資産	7,457,593	43,203	7,500,796	23,595	7,524,391	△46,594	7,477,797
その他の項目							
減価償却費	1,666	315	1,981	37	2,018	—	2,018
資金運用収益	28,143	73	28,217	74	28,291	△872	27,419
資金調達費用	2,098	40	2,139	—	2,139	△33	2,105
特別利益	38	—	38	—	38	—	38
(固定資産処分益)	38	—	38	—	38	—	38
特別損失	297	—	297	0	298	—	298
(固定資産処分損)	159	—	159	0	159	—	159
(減損損失)	138	—	138	—	138	—	138
税金費用	2,740	75	2,816	159	2,975	0	2,975
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,057	309	1,367	56	1,423	—	1,423

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△839百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△46,594百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) 資金運用収益の調整額△872百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2023年中間期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,714	7,837	56,552	2,360	58,912	—	58,912
セグメント間の内部経常収益	724	157	882	719	1,601	△1,601	—
計	49,439	7,994	57,434	3,079	60,514	△1,601	58,912
セグメント利益	11,341	380	11,721	587	12,309	△633	11,675
セグメント資産	7,546,802	49,430	7,596,233	25,746	7,621,979	△51,500	7,570,479
その他の項目							
減価償却費	1,531	354	1,886	33	1,920	—	1,920
資金運用収益	36,378	69	36,448	143	36,591	△681	35,909
資金調達費用	4,778	58	4,837	—	4,837	△48	4,789
特別利益	8	—	8	—	8	—	8
(固定資産処分益)	8	—	8	—	8	—	8
特別損失	96	—	96	0	97	—	97
(固定資産処分損)	83	—	83	0	83	—	83
(減損損失)	12	—	12	—	12	—	12
税金費用	3,003	107	3,111	147	3,258	0	3,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	583	1,584	25	1,609	—	1,609

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△633百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△51,500百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) 資金運用収益の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報 (連結)

有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年中間期末			2023年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	178,034	47,910	130,123	235,080	50,736	184,344
	債 券	264,403	262,714	1,688	139,281	138,614	667
	国 債	23,742	23,456	285	—	—	—
	地 方 債	185,740	184,646	1,093	111,467	110,929	537
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	54,920	54,611	309	27,814	27,684	130
	そ の 他	140,954	138,174	2,779	154,167	149,907	4,259
	小 計	583,391	448,799	134,591	528,529	339,258	189,271
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,015	4,498	△483	1,827	1,997	△170
	債 券	620,237	633,650	△13,413	684,520	711,895	△27,375
	国 債	178,013	185,435	△7,422	153,311	166,243	△12,932
	地 方 債	287,225	290,699	△3,474	351,100	359,663	△8,563
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	154,998	157,514	△2,516	180,109	185,989	△5,880
	そ の 他	260,906	274,567	△13,660	228,969	242,553	△13,584
	小 計	885,159	912,716	△27,557	915,317	956,447	△41,130
合 計		1,468,551	1,361,516	107,034	1,443,847	1,295,705	148,141

3. 減損処理を行った有価証券

(2022年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2023年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は16百万円（うち、株式16百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
評価差額	107,127	148,141
その他有価証券	107,127	148,141
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,185	44,429
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	74,942	103,711
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	74,861	103,630

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期末 (2022年9月30日現在)	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,430,176	1,174,942
一口金	3,251	3,575
買入金	14,008	10,474
商品有価証券	47	115
金の信託	2,000	2,030
有価証券	1,479,685	1,458,115
貸出金	4,373,956	4,739,312
外国為替	3,512	3,011
その他の資産	70,339	77,511
その他の資産	70,339	77,511
有形固定資産	40,842	39,958
無形固定資産	2,959	2,740
前払年金費用	30,653	34,043
支払承諾	17,749	18,655
貸倒引当金	△18,663	△20,534
資産の部合計	7,450,519	7,543,953
(負債の部)		
預渡性預金	5,675,913	5,817,403
一口マネー	178,724	158,926
債券貸借取引受入担保金	385,000	335,500
借入金	271,400	221,246
外国為替	435,682	460,781
その他の負債	322	286
未払法人税等	75,513	64,332
リース債務	1,666	2,322
資産除去債務	1	3
その他の負債	162	163
退職給付引当金	73,683	61,843
睡眠預金払戻損失引当金	1,617	619
ポイント引当金	1,690	1,769
偶発損失引当金	373	348
繰延税金負債	243	261
繰延税金負債	35,748	49,982
再評価に係る繰延税金負債	2,451	2,443
支払承諾	17,749	18,655
負債の部合計	7,082,430	7,132,556
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	2
利益剰余金	261,101	272,569
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	243,723	255,192
別途積立金	233,114	243,114
繰越利益剰余金	10,609	12,078
自己株式	△173	△162
株主資本合計	288,489	299,968
その他有価証券評価差額金	74,755	103,475
繰延ヘッジ損益	552	3,667
土地再評価差額金	4,185	4,166
評価・換算差額等合計	79,492	111,309
新株予約権	107	119
純資産の部合計	368,089	411,396
負債及び純資産の部合計	7,450,519	7,543,953

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	42,275	49,499
資金運用収益	28,237	36,440
(うち貸出金利息)	18,520	23,279
(うち有価証券利息配当金)	8,789	12,359
役員取引等収益	8,335	8,612
その他業務収益	829	43
その他経常収益	4,872	4,402
経常費用	31,552	38,193
資金調達費用	2,098	4,778
(うち預金利息)	128	191
役員取引等費用	2,699	3,002
その他業務費用	4,772	9,245
営業経費	18,768	19,197
その他経常費用	3,212	1,970
経常利益	10,723	11,305
特別利益	38	8
固定資産処分益	38	8
特別損失	297	96
固定資産処分損失	159	83
減損損失	138	12
税引前中間純利益	10,463	11,216
法人税、住民税及び事業税	2,213	2,895
法人税等調整額	504	72
法人税等合計	2,717	2,967
中間純利益	7,745	8,249

中間株主資本等変動計算書

2022年中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
当期中間期変動額								
剰余金の配当							△1,394	△1,394
純利益							7,745	7,745
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
自己株式の取得								—
土地再評価差額の取崩							△18	△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△3,667	6,332
当中間期末高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	10,609	261,101

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△1,394						△1,394
純利益		7,745						7,745
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
土地再評価差額の取崩		△18						△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△25,747	2,966	18	△22,762	19	△22,743
当中間期変動額合計	△0	6,332	△25,747	2,966	18	△22,762	19	△16,410
当中間期末高	△173	288,489	74,755	552	4,185	79,492	107	368,089

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
当期中間期変動額								
剰余金の配当							△1,775	△1,775
純利益							8,249	8,249
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1	△1				—
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	10,000	△3,525	6,474
当中間期末高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	12,078	272,569

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300
当期中間期変動額								
剰余金の配当		△1,775						△1,775
純利益		8,249						8,249
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	12	10						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			22,954	3,645	—	26,599	11	26,611
当中間期変動額合計	11	6,484	22,954	3,645	—	26,599	11	33,095
当中間期末高	△162	299,968	103,475	3,667	4,166	111,309	119	411,396

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2023年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権に対する貸倒引当金について、従来、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定してまいりましたが、当中間会計期間より、過去の5算定期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定する方法へ変更しております。

新型コロナウイルス感染症が取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生に影響を与え、その影響が緩和されつつある中において、過去の貸倒実績などを分析した結果、直近の状況を反映できる過去の5算定期間にお

ける平均値に基づく損失率を引き続き用いる一方で、日本経済における短期的景気循環を網羅するに至るまで算定期間数を追加するとともに、長期の景気循環の中で発生し得る大きな景気後退事象に備えるために過去発生した最も高い貸倒実績率を加味した損失率と比較することにより、より適切な貸倒引当金の算定に資するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間末の貸倒引当金が1,862百万円増加し、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	2,678百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,878百万円
危険債権額	45,468百万円
三月以上延滞債権額	20百万円
貸出条件緩和債権額	8,104百万円
合計額	61,471百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,637百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	716,043百万円
担保資産に対応する債務	預金	4,200百万円
	債券貸借取引受入担保金	221,246百万円
	借入金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	980百万円
------	--------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,471百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	19,465百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,247,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,161,922百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

27,548百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,106百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	948百万円
無形固定資産	551百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,483百万円
株式等売却損	202百万円
株式等償却	55百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,354	4,890	28,237	23,872	12,571	36,440
資金調達費用	414	1,690	2,098	100	4,681	4,778
資金運用収支	22,940	3,199	26,139	23,772	7,889	31,661
役員取引等収益	8,287	48	8,335	8,511	101	8,612
役員取引等費用	2,667	31	2,699	2,965	37	3,002
役員取引等収支	5,619	16	5,635	5,546	63	5,610
その他業務収益	785	44	829	72	—	43
その他業務費用	585	4,187	4,772	364	8,909	9,245
その他業務収支	200	△4,143	△3,943	△292	△8,909	△9,201
業務粗利益	28,760	△927	27,832	29,026	△955	28,070
業務粗利益率	0.78%	△0.42%	0.74%	0.82%	△0.40%	0.77%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年中間期0百万円、2023年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
業務純益	7,709	6,317
実質業務純益	8,387	8,457
コア業務純益	11,385	12,458
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	11,306	11,878

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年中間期	2023年中間期
給料・手当	8,607	8,595
退職給付費用	△859	△629
福利厚生費	1,415	1,494
減価償却費	1,627	1,500
土地建物機械賃借料	631	650
営繕費	28	46
消耗品費	214	236
給水光熱費	195	189
旅費	30	40
通信費	392	427
広告宣伝費	214	208
租税公課	999	1,030
その他	5,269	5,405
合 計	18,768	19,197

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2022年中間期			2023年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(284,057) 7,307,638	434,049	7,457,630	(315,549) 7,020,103	474,981	7,179,535
	利 息	(7) 23,354	4,890	28,237	(3) 23,872	12,571	36,440
	利 回 り(%)	0.63	2.24	0.75	0.67	5.27	1.01
うち貸出金	平均残高	4,094,159	196,905	4,291,065	4,437,635	212,382	4,650,018
	利 息	15,784	2,735	18,520	16,628	6,650	23,279
	利 回 り(%)	0.76	2.77	0.86	0.74	6.24	0.99
うち商品有価証券	平均残高	43	—	43	89	—	89
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.69	—	0.69	0.57	—	0.57
うち有価証券	平均残高	1,115,866	229,867	1,345,734	1,061,773	254,134	1,315,907
	利 息	6,660	2,128	8,789	6,619	5,740	12,359
	利 回 り(%)	1.19	1.84	1.30	1.24	4.50	1.87
うちコールローン	平均残高	500	3,104	3,604	636	5,902	6,538
	利 息	0	24	25	0	161	162
	利 回 り(%)	0.25	1.58	1.39	0.30	5.45	4.94
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,781,586	—	1,781,586	1,176,672	—	1,176,672
	利 息	871	—	871	589	—	589
	利 回 り(%)	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	7,140,163	(284,057) 425,721	7,281,827	6,921,231	(315,549) 459,808	7,065,489
	利 息	414	(7) 1,690	2,098	100	4,681	4,778
	利 回 り(%)	0.01	0.79	0.05	0.00	2.03	0.13
うち預金	平均残高	5,722,857	18,134	5,740,991	5,863,092	14,607	5,877,700
	利 息	112	16	128	118	73	191
	利 回 り(%)	0.00	0.17	0.00	0.00	1.00	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	169,784	—	169,784	152,771	—	152,771
	利 息	8	—	8	6	—	6
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	349,019	84	349,104	339,608	2,349	341,957
	利 息	△35	0	△34	△78	66	△12
	利 回 り(%)	△0.02	1.56	△0.01	△0.04	5.62	△0.00
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	106,314	123,196	229,511	101,527	127,002	228,529
	利 息	5	1,098	1,103	5	3,541	3,546
	利 回 り(%)	0.00	1.77	0.95	0.00	5.56	3.09
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	792,653	—	792,653	462,889	—	462,889
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2022年中間期 国内業務部門 14,344百万円 国際業務部門 41百万円 合計 14,386百万円
 2023年中間期 国内業務部門 90,430百万円 国際業務部門 33百万円 合計 90,464百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2022年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 2023年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 (b) 2022年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2023年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,576	△3,809	766	△918	1,436	517
うち貸出金	960	△608	351	1,287	△443	843
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△214	64	△150	△322	281	△41
うちコールローン	△0	0	△0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	587	△9	577	△296	14	△281
支 払 利 息	21	△359	△338	△12	△301	△313
うち預金	5	△78	△73	2	2	5
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△0	△1
うちコールマネー	△10	△1	△11	0	△44	△43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△3	△0	△3	△0	0	△0
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,006	2,724	1,718	1,083	6,597	7,680
うち貸出金	103	1,413	1,517	484	3,430	3,914
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△920	1,107	186	548	3,063	3,611
うちコールローン	△0	19	18	76	60	136
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△163	1,362	1,199	347	2,643	2,990
うち預金	△0	13	12	△3	60	57
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	0	0	63	1	65
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△207	980	772	106	2,337	2,443
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	—	△1	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,610	△2,116	2,494	△1,052	9,255	8,202
うち貸出金	1,107	761	1,868	1,796	2,961	4,758
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△1,341	1,377	36	△194	3,764	3,570
うちコールローン	△0	19	18	72	64	137
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	587	△9	577	△296	14	△281
支 払 利 息	40	829	869	△62	2,743	2,680
うち預金	5	△66	△60	4	58	63
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△0	△1
うちコールマネー	△10	△1	△11	0	21	22
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△183	953	769	△4	2,447	2,442
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△1	△1	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	8,287	48	8,335	8,511	101	8,612
うち預金・貸出業務	3,479	—	3,479	3,635	—	3,635
うち為替業務	1,456	44	1,500	1,431	99	1,530
うち証券関連業務	774	—	774	864	—	864
うち代理業務	131	—	131	126	—	126
うち保護預り・貸金庫業務	66	—	66	65	—	65
うち保証業務	63	3	67	57	2	59
役 務 取 引 等 費 用	2,667	31	2,699	2,965	37	3,002
うち為替業務	121	20	142	126	25	151

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	785	44	829	(28)	—	43
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	4	—	4	2	—	2
国債等債券売却益	753	18	772	11	—	11
国債等債券償還益	27	—	27	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	28	—	—
そ の 他	—	25	25	29	—	29
そ の 他 業 務 費 用	585	4,187	4,772	364	8,909	9,245
外国為替売買損	—	895	895	—	4,105	4,105
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	3,290	3,290	0	3,648	3,649
国債等債券償還損	506	—	506	363	—	363
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	78	2	80	—	1,154	1,126
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
総資産経常利益率	0.28	0.30
資本経常利益率	7.46	7.57
総資産中間純利益率	0.20	0.22
資本中間純利益率	5.39	5.52

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.63	2.24	0.75	0.67	5.27	1.01
資金調達原価	0.54	0.99	0.59	0.55	2.22	0.68
総資金利鞘	0.09	1.25	0.16	0.12	3.05	0.33

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	71.40	69.47	75.72	73.76
国際業務部門	1,206.61	1,085.81	1,612.39	1,453.89
合 計	74.70	72.59	79.30	77.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.85	18.93	20.43	17.64
国際業務部門	1,541.52	1,267.58	1,722.12	1,739.70
合 計	25.27	22.76	24.39	21.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,355	13,205
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2022年中間期末			2023年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	177,656	47,813	129,842	234,605	50,615	183,989
	債 券	264,403	262,714	1,688	139,281	138,614	667
	国 債	23,742	23,456	285	—	—	—
	地 方 債	185,740	184,646	1,093	111,467	110,929	537
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	54,920	54,611	309	27,814	27,684	130
	そ の 他	140,954	138,174	2,779	154,167	149,907	4,259
	小 計	583,013	448,703	134,310	528,054	339,137	188,917
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,991	4,474	△482	1,827	1,997	△170
	債 券	620,237	633,650	△13,413	684,520	711,895	△27,375
	国 債	178,013	185,435	△7,422	153,311	166,243	△12,932
	地 方 債	287,225	290,699	△3,474	351,100	359,663	△8,563
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	154,998	157,514	△2,516	180,109	185,989	△5,880
	そ の 他	260,906	274,567	△13,660	228,969	242,553	△13,584
	小 計	885,136	912,692	△27,556	915,317	956,447	△41,130
	合 計	1,468,149	1,361,395	106,754	1,443,372	1,295,584	147,787

減損処理を行った有価証券

(2022年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2023年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理は、16百万円（うち、株式16百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
評価差額	106,847	147,787
その他有価証券	106,847	147,787
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	32,092	44,311
その他有価証券評価差額金	74,755	103,475

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報

時価情報／デリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	28,563	28,447	164	164	34,564	34,564	181	181
	受取固定・支払変動	14,281	14,223	31	31	17,282	17,282	△204	△204
頭	受取変動・支払固定	14,281	14,223	133	133	17,282	17,282	386	386
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			164	164			181	181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	236,508	220,292	△2,259	△2,259	272,927	222,817	△4,689	△4,689
	為替予約	156,808	—	△6,051	△6,051	192,621	—	△6,934	△6,934
頭	売建	146,265	—	△6,151	△6,151	183,212	—	△6,984	△6,984
	買建	10,542	—	99	99	9,409	—	50	50
	通貨オプション	37,893	37,893	—	173	63,926	63,926	—	347
	売建	18,946	18,946	14	14	31,963	31,963	△203	△203
頭	買建	18,946	18,946	△14	158	31,963	31,963	203	551
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△8,311	△8,138			△11,623	△11,275

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,400	—	△0	—	1,450	—	△0	—
	売建	700	—	△10	—	725	—	△11	—
	買建	700	—	10	—	725	—	11	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	46,874	36,665	605	有価証券、 貸出金	75,694	75,483	5,123
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		46,874	36,665	605		75,694	75,483	5,123
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	947	878	△14	貸出金	565	528	△6
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		947	878	△14		565	528	△6
合	計			591				5,117	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	58,865	44,384	△14,115	貸出金	46,314	38,835	△11,905
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合	計				△14,115			△11,905	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2022年中間期末、2023年中間期末ともに該当ありません。

電子決済手段

2023年中間期末は該当ありません。

暗号資産

2023年中間期末は該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,683,732 (65.10%)	— —	3,683,732 (64.90%)	3,900,797 (67.21%)	— —	3,900,797 (67.05%)
	うち有利息預金	3,144,114	—	3,144,114	3,285,104	—	3,285,104
	定 期 性 預 金	1,963,582 (34.70%)	— —	1,963,582 (34.60%)	1,895,141 (32.66%)	— —	1,895,141 (32.58%)
	うち固定金利定期預金	1,963,397	—	1,963,397	1,895,013	—	1,895,013
	うち変動金利定期預金	184	—	184	128	—	128
	そ の 他	11,572 (0.20%)	17,026 (100.00%)	28,598 (0.50%)	7,538 (0.13%)	13,926 (100.00%)	21,464 (0.37%)
合 計	5,658,887 (100.00%)	17,026 (100.00%)	5,675,913 (100.00%)	5,803,477 (100.00%)	13,926 (100.00%)	5,817,403 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	178,724	—	178,724	158,926	—	158,926	
総 合 計	5,837,611	17,026	5,854,637	5,962,403	13,926	5,976,329	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

単体情報

デリバティブ取引/電子決済手段/暗号資産/預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,735,456 (65.27%)	— —	3,735,456 (65.07%)	3,939,042 (67.18%)	— —	3,939,042 (67.02%)
	うち有利息預金	3,149,185	—	3,149,185	3,277,550	—	3,277,550
	定 期 性 預 金	1,975,522 (34.52%)	— —	1,975,522 (34.41%)	1,912,590 (32.62%)	— —	1,912,590 (32.54%)
	うち固定金利定期預金	1,975,333	—	1,975,333	1,912,458	—	1,912,458
	うち変動金利定期預金	188	—	188	132	—	132
	そ の 他	11,878 (0.21%)	18,134 (100.00%)	30,012 (0.52%)	11,459 (0.20%)	14,607 (100.00%)	26,067 (0.44%)
合 計	5,722,857 (100.00%)	18,134 (100.00%)	5,740,991 (100.00%)	5,863,092 (100.00%)	14,607 (100.00%)	5,877,700 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	169,784	—	169,784	152,771	—	152,771	
総 合 計	5,892,642	18,134	5,910,776	6,015,863	14,607	6,030,471	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位: 百万円)

区 分	2022年中間期			2023年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	53,223	—	53,223	54,330	—	54,330
従業員1人当たり預金	2,600	—	2,600	2,716	—	2,716

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	440,354	444,068
	3カ月以上6カ月未満	400,733	410,654
	6カ月以上1年未満	753,179	680,237
	1年以上2年未満	135,994	112,066
	2年以上3年未満	99,430	119,450
	3 年 以 上	43,012	40,521
	合 計	1,872,705	1,806,999
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	440,347	444,046
	3カ月以上6カ月未満	400,710	410,642
	6カ月以上1年未満	753,179	680,193
	1年以上2年未満	135,915	112,040
	2年以上3年未満	99,354	119,426
	3 年 以 上	43,012	40,521
	合 計	1,872,520	1,806,870
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	7	21
	3カ月以上6カ月未満	22	11
	6カ月以上1年未満	—	44
	1年以上2年未満	79	26
	2年以上3年未満	76	24
	3 年 以 上	—	—
	合 計	184	128
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	72,030	115	72,146	69,095	174	69,270
証書貸付	3,748,858	205,328	3,954,187	4,077,257	224,371	4,301,629
当座貸越	344,554	—	344,554	364,775	—	364,775
割引手形	3,069	—	3,069	3,637	—	3,637
合 計	4,168,512	205,444	4,373,956	4,514,766	224,546	4,739,312

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	71,666	131	71,798	69,285	174	69,460
証書貸付	3,677,102	196,773	3,873,876	3,997,369	212,207	4,209,577
当座貸越	341,743	—	341,743	367,413	—	367,413
割引手形	3,646	—	3,646	3,566	—	3,566
合 計	4,094,159	196,905	4,291,065	4,437,635	212,382	4,650,018

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位:百万円)

業 種 別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,373,956	100.00%	4,739,312	100.00%
製造業	410,827	9.39	422,748	8.92
農業、林業	8,620	0.20	6,993	0.15
漁業	2,683	0.06	3,112	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	11,318	0.26	12,707	0.27
建設業	147,524	3.37	148,940	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	122,619	2.80	136,022	2.87
情報通信業	12,624	0.29	12,107	0.26
運輸業、郵便業	134,081	3.06	143,174	3.02
卸売業、小売業	297,334	6.80	312,609	6.60
金融業、保険業	306,743	7.01	333,286	7.03
不動産業、物品賃貸業	522,857	11.95	558,468	11.78
学術研究、専門・技術サービス業	24,016	0.55	26,415	0.56
宿泊業	15,276	0.35	14,953	0.32
飲食業	21,603	0.49	20,529	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	28,829	0.66	26,226	0.55
教育、学習支援業	9,988	0.23	9,637	0.20
医療・福祉	154,725	3.54	163,291	3.44
その他のサービス	50,141	1.15	54,629	1.15
国・地方公共団体	183,096	4.19	171,827	3.63
その他	1,909,043	43.65	2,161,628	45.61
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,373,956	—	4,739,312	—

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区 分	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,525,798	57.75%	2,827,640	59.66%
運転資金	1,848,158	42.25	1,911,672	40.34
合 計	4,373,956	100.00	4,739,312	100.00

単体情報

預金/貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	679,603	698,892
	3 年 超 5 年 以 下	540,889	572,937
	5 年 超 7 年 以 下	391,379	430,095
	7 年 超	1,966,209	2,196,749
	期間の定めのないもの	38,726	39,152
	合 計	4,373,956	4,739,312
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	348,944	386,285
	3 年 超 5 年 以 下	271,112	320,085
	5 年 超 7 年 以 下	197,754	238,686
	7 年 超	1,481,388	1,748,442
	期間の定めのないもの	25,169	24,955
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	330,659	312,607
	3 年 超 5 年 以 下	269,776	252,852
	5 年 超 7 年 以 下	193,624	191,408
	7 年 超	484,820	448,307
	期間の定めのないもの	13,557	14,197
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
中小企業等貸出金残高	3,368,324	3,700,841
総貸出に占める割合	77.00%	78.08%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
有 価 証 券	11,602	11,839
債 権	25,153	25,690
商 品	—	—
不 動 産	1,831,122	2,116,324
そ の 他	—	—
計	1,867,878	2,153,855
保 証	1,074,236	1,059,987
信 用	1,431,841	1,525,469
合 計	4,373,956	4,739,312

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年中間期			2023年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	39,763	—	39,763	43,084	—	43,084
従業員1人当たり貸出金	1,943	—	1,943	2,154	—	2,154

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2022年中間期	2023年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,846,892	2,096,969
そ の 他 の ロ ー ン	49,997	52,991
合 計	1,896,890	2,149,961
総貸出に占める比率	43.36%	45.36%

特定海外債権残高

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,774	7,878
危険債権額	48,079	45,468
要管理債権	9,336	8,124
三月以上延滞債権額	30	20
貸出条件緩和債権額	9,306	8,104
小計	64,191	61,471
正常債権	4,365,383	4,731,290
合計	4,429,574	4,792,761

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年中間期	2023年中間期
有価証券	11	3
債権	42	49
商品	—	—
不動産	1,430	1,565
その他	64	69
計	1,548	1,687
保証	3,531	2,283
信用	12,668	14,684
合計	17,749	18,655

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年中間期					2023年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,549	4,228	—	3,549	4,228	4,105	6,244	—	4,105	6,244
個別貸倒引当金	15,167	14,435	2,549	12,618	14,435	15,319	14,289	373	14,946	14,289
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	492	—	—	492	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,717	18,663	2,549	16,167	18,663	19,424	20,534	373	19,051	20,534

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	201,755 (16.56%)	—	201,755 (13.63%)	153,311 (12.58%)	—	153,311 (10.52%)
地 方 債	472,965 (38.86%)	—	472,965 (31.96%)	462,567 (37.97%)	—	462,567 (31.72%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	209,918 (17.25%)	—	209,918 (14.19%)	207,923 (17.07%)	—	207,923 (14.26%)
株 式	194,109 (15.95%)	—	194,109 (13.12%)	248,811 (20.42%)	—	248,811 (17.06%)
そ の 他 の 証 券	138,467 (11.38%)	262,467 (100.00%)	400,935 (27.10%)	145,673 (11.96%)	239,827 (100.00%)	385,501 (26.44%)
合 計	1,217,218 (100.00%)	262,467 (100.00%)	1,479,685 (100.00%)	1,218,287 (100.00%)	239,827 (100.00%)	1,458,115 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期			2023年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	223,906 (20.07%)	—	223,906 (16.64%)	160,479 (15.11%)	—	160,479 (12.20%)
地 方 債	490,385 (43.95%)	—	490,385 (36.44%)	481,987 (45.39%)	—	481,987 (36.63%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	206,471 (18.49%)	—	206,471 (15.34%)	213,121 (20.08%)	—	213,121 (16.19%)
株 式	66,261 (5.94%)	—	66,261 (4.92%)	66,867 (6.30%)	—	66,867 (5.08%)
そ の 他 の 証 券	128,840 (11.55%)	229,867 (100.00%)	358,708 (26.66%)	139,317 (13.12%)	254,134 (100.00%)	393,451 (29.90%)
うち外国債券	—	229,155	229,155	—	253,213	253,213
うち外国株式	—	712	712	—	920	920
合 計	1,115,866 (100.00%)	229,867 (100.00%)	1,345,734 (100.00%)	1,061,773 (100.00%)	254,134 (100.00%)	1,315,907 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	34,615	22,640
合 計	34,615	22,640

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
国 債	797	1,813
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	797	1,813
証 券 投 資 信 託	16,402	27,217

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
商 品 国 債	2,214	1,451
商 品 地 方 債	—	28
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	2,214	1,479

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年中間期	2023年中間期
商 品 国 債	18	55
商 品 地 方 債	25	33
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	43	89

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年中間期	2023年中間期
国 債	1 年 以 下	18,804	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	1,994
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	98,365	86,127
	10 年 超	84,585	65,189
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	201,755	153,311
地 方 債	1 年 以 下	56,767	31,529
	1 年 超 3 年 以 下	91,078	129,473
	3 年 超 5 年 以 下	103,123	84,018
	5 年 超 7 年 以 下	75,160	89,297
	7 年 超 10 年 以 下	138,880	121,578
	10 年 超	7,955	6,669
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	472,965	462,567
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	27,351	12,901
	1 年 超 3 年 以 下	30,122	40,839
	3 年 超 5 年 以 下	39,830	55,353
	5 年 超 7 年 以 下	8,476	6,253
	7 年 超 10 年 以 下	16,327	12,621
	10 年 超	87,810	79,955
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	209,918	207,923
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	194,109	248,811
	合 計	194,109	248,811
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	77,650	46,922
	1 年 超 3 年 以 下	86,597	95,448
	3 年 超 5 年 以 下	57,089	81,562
	5 年 超 7 年 以 下	18,084	20,119
	7 年 超 10 年 以 下	14,686	5,093
	10 年 超	75,767	69,464
	期間の定めのないもの	71,059	66,890
	合 計	400,935	385,501
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	77,491	46,645
	1 年 超 3 年 以 下	76,530	61,514
	3 年 超 5 年 以 下	24,349	61,005
	5 年 超 7 年 以 下	9,676	5,905
	7 年 超 10 年 以 下	6,469	—
	10 年 超	67,251	63,847
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	261,769	238,918
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	697	908
	合 計	697	908

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2022年中間期		2023年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	709		770	
	買 入 為 替	283		390	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	184		132	
	取 立 為 替	9		7	
合 計		1,186		1,300	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2022年中間期		2023年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,416	7,659,218	9,986	8,189,356
	各地より受けた分	10,944	7,638,684	11,142	7,977,291
代 金 取 立	各地へ向けた分	124	169,466	0	330
	各地より受けた分	75	187,923	0	249

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	42	30	709	172	7	16,848	17,808	138,300株
所 有 株 式 数	— 単元	769,607	20,625	519,443	437,938	36	792,158	2,539,807	
割 合	— %	30.30	0.81	20.45	17.25	0.00	31.19	100.00	

(注) 自己株式500,139株は「個人その他」に5,001単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,160	9.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,497	4.13
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
日本生命保険相互会社	8,396	3.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	5,910	2.33
百五銀行従業員持株会	5,638	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,163	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,916	1.14
計	78,694	31.02

単体情報

為替／資本金・株式／従業員等

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2022年中間期	2023年中間期
男性	1,357	1,309
女性	1,007	980
合計	2,364	2,289

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2022年中間期	2023年中間期
61	61

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
事務員	男性	41歳6月	41歳6月	16年11月	17年2月
	女性	39.5	40.1	13.9	14.2
	合計	40.7	40.11	15.7	15.11
庶務行員等	男性	54.10	55.2	9.11	10.8
	女性	—	—	—	—
	合計	54.10	55.2	9.11	10.8
合計		40.8	41.0	15.7	15.1

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2022年中間期）（2023年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,385
うち、利益剰余金の額	268,742
うち、自己株式の額（△）	173
うち、社外流出予定額（△）	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,005
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	6,005
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	107
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	166
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	166
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	597
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	304,310
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,140
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,140
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3
適格引当金不足額	10,563
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	26,347
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,056
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	265,253

項 目	2022年中間期
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,381,909
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△129,052
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△129,052
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,514
信用リスク・アセット調整額	132,404
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,629,829
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((イ) / (二))	10.08%

(単位:百万円)

項 目	2023年中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,004
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384
うち、利益剰余金の額	280,811
うち、自己株式の額 (△)	162
うち、社外流出予定額 (△)	2,028
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,344
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	2,344
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	311,945
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,966
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,966
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5
適格引当金不足額	4,708
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	25,761
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,443
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	279,502
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,357
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△84,830
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△84,830
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,233
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,220,591
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.58%

(注) 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2022年中間期）（2023年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2022年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	286,968
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,561
うち、利益剰余金の額	261,101
うち、自己株式の額（△）	173
うち、社外流出予定額（△）	1,521
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	107
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	597
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	287,672
コア資本に係る調整項目（2）	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,065
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,065
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—
適格引当金不足額	11,564
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	21,399
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	35,031
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	252,641
リスク・アセット等（3）	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,350,128
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△129,898
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△129,898
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	107,816
信用リスク・アセット調整額	155,822
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,613,767
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.66%

(単位：百万円)

項 目	2023年中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,939
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560
うち、利益剰余金の額	272,569
うち、自己株式の額 (△)	162
うち、社外流出予定額 (△)	2,028
うち、上記以外に該当するものの額	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,389
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,913
うち、のれんに係るものの額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,913
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	5,628
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
前払年金費用の額	23,765
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,309
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	267,080
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	2,109,752
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△96,748
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	△96,748
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,697
フロア調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,175,450
自己資本比率	
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.27%

(注) 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2022年中間期）（2023年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本額
	2022年中間期
信用リスク (A)	221,007
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,345
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	211,358
事業法人等向けエクスポージャー	149,980
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	59,770
特定貸付債権	15,520
中堅中小企業向け	55,594
ソブリン向け	10,430
金融機関等向け	8,665
リテール向けエクスポージャー	24,480
居住用不動産向け	18,790
適格リボルビング型リテール向け	795
その他リテール（事業性）向け	3,903
その他リテール（消費性）向け	990
株式等エクスポージャー	19,220
うちPD/LGD方式	5,703
うちマーケット・ベース方式	13,516
簡易手法	13,516
内部モデル手法	—
うちリスクウェイト100%適用	0
みなし計算	12,676
ルックスルー方式	12,676
マンドレート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—
フォールバック方式	—
購入債権	2,232
その他資産等	2,767
証券化エクスポージャー	1,792
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,959
中央清算機関関連エクスポージャー	5
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,546
（みなし計算・株式等を除く合計）	189,109
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	9,241
合計 (C) = (A) + (B)	230,248

(注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、改正前自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセットの額	所要自己資本額
	2023年中間期	2023年中間期
信用リスク (A)	2,147,357	198,156
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,872	5,509
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	23,389	1,871
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	45,482	3,638
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,040,740	189,097
事業法人等向けエクスポージャー	1,397,866	133,669
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	587,755	51,204
特定貸付債権	160,817	15,931
中堅中小企業向け	391,791	45,745
ソブリン向け	111,368	9,012
金融機関等向け	146,132	11,774
リテール向けエクスポージャー	253,601	24,512
居住用不動産向け	214,071	19,191
適格リボルビング型リテール向け	5,151	743
その他リテール (事業性) 向け	23,862	3,579
その他リテール (消費性) 向け	10,515	998
株式等エクスポージャー	209,439	16,755
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	209,439	16,755
みなし計算	119,507	9,798
ルックスルー方式	119,507	9,798
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	19,997	1,664
その他資産等	40,327	2,697
証券化エクスポージャー	12,955	1,036
CVAリスク (限定的なBA-CVA)	11,502	920
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	13,263	1,589
(みなし計算・株式等を除く合計)	1,818,410	171,602
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法) (B)	73,233	5,858
合計 (C) = (A) + (B)	2,220,591	204,014

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要 (単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期
BIC	10,399
ILM	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	5,858
オペレーショナル・リスク・アセットの額	73,233

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(単位:百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	54,001		
資金運用収益	72,811	61,215	54,077
資金調達費用	18,644	12,119	10,645
金利収益資産	7,113,563	7,086,289	7,439,705
受取配当金	5,552	5,056	4,699
SC	24,858		
役務取引等収益	20,277	19,223	19,218
役務取引等費用	5,301	4,839	4,648
その他業務収益	6,350	4,977	4,529
その他業務費用	5,408	4,436	5,159
FC	7,801		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	350	1,407	1,732
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,871	6,098
BI	86,661		
BIC	10,399		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	86,661		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	22	20	15	2	2	—					11
損失の件数	3	2	4	1	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	22	20	15	2	2	—					11
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	18	—	—	—	—					5
損失の件数	1	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	18	—	—	—	—					5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分(半期分)を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	連 結	
	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット		2,220,591
総所要自己資本額	105,193	88,823

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2022年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	60,253	48,413	—	318	0	11,520	1,031
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,970,495	4,309,354	2,568,826	864,609	16,537	211,167	70,775
種 類 別 合 計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
国 内 計	7,643,605	4,275,426	2,380,800	753,758	11,706	221,913	70,685
国 外 計	387,142	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地 域 別 合 計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
製 造 業	491,147	421,563	15,392	26,427	167	27,596	19,965
農 業、林 業	9,638	8,940	256	441	—	—	1,492
漁 業	2,706	2,701	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,287	11,636	114	93	—	443	148
建 設 業	172,311	151,105	6,347	13,870	5	982	5,657
電気・ガス・熱供給・水道業	146,354	124,307	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情 報 通 信 業	17,689	16,265	510	227	—	686	371
運 輸 業、郵 便 業	186,919	139,583	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸 売 業、小 売 業	327,850	301,925	9,852	11,221	1,814	3,037	13,642
金 融 業、保 険 業	2,592,921	260,818	1,669,011	638,425	13,432	11,233	599
不動産業、物品賃貸業	524,675	502,254	6,814	6,674	12	8,918	3,098
学術研究、専門・技術サービス業	27,146	25,708	909	478	0	50	649
宿 泊 業	16,993	15,703	—	1,262	—	28	6,093
飲 食 業	22,681	22,172	325	173	—	10	2,070
生活関連サービス業、娯楽業	32,582	29,725	190	2,505	1	160	3,323
教育、学習支援業	10,684	10,264	325	94	—	—	15
医 療 ・ 福 祉	163,330	158,217	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,517	50,529	1,049	10,631	32	275	2,517
国・地方公共団体	966,351	183,866	781,634	849	—	0	—
そ の 他	2,243,957	1,920,478	36,987	125,756	—	160,735	6,940
業 種 別 合 計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	71,807
1 年 以 下	2,484,608	546,460	1,551,333	384,962	1,851	—	
1 年 超 3 年 以 下	588,384	346,901	156,006	82,218	3,258	—	
3 年 超 5 年 以 下	649,101	392,877	159,796	93,798	2,629	—	
5 年 超 7 年 以 下	442,978	270,447	113,031	56,696	2,804	—	
7 年 超 10 年 以 下	830,485	387,641	309,343	128,278	5,221	—	
10 年 超	2,643,977	2,363,159	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	391,213	50,279	—	118,244	0	222,688	
残 存 期 間 別 合 計	8,030,748	4,357,767	2,568,826	864,927	16,538	222,688	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2023年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	75,190	53,176	—	7,978	—	14,035	705
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,945,123	4,681,005	2,228,291	822,182	9,160	204,482	66,277
種類別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
国内計	7,674,705	4,643,957	2,051,399	756,279	5,615	217,453	66,983
国外計	345,608	90,225	176,891	73,881	3,545	1,064	—
地域別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
製造業	503,781	435,409	19,667	20,837	294	27,572	20,055
農業、林業	8,729	7,684	128	871	44	—	441
漁業	3,467	3,338	—	129	—	—	547
鉱業、採石業、砂利採取業	13,896	13,208	135	145	—	407	138
建設業	179,361	163,383	7,571	7,254	109	1,041	5,327
電気・ガス・熱供給・水道業	150,975	138,060	3,401	7,053	329	2,130	0
情報通信業	20,445	17,031	2,423	190	28	771	354
運輸業、郵便業	193,210	149,169	35,676	1,894	—	6,469	1,893
卸売業、小売業	349,960	320,492	15,290	9,735	1,379	3,061	12,814
金融業、保険業	2,203,278	296,974	1,359,669	526,858	6,643	13,132	131
不動産業、物品賃貸業	574,579	544,246	14,805	6,034	61	9,430	2,928
学術研究、専門・技術サービス業	34,108	31,972	1,197	679	0	259	598
宿泊業	16,143	15,401	—	726	—	15	5,223
飲食業	23,592	22,967	339	282	—	3	2,067
生活関連サービス業、娯楽業	30,916	29,419	200	1,135	0	160	2,264
教育、学習支援業	10,487	10,102	295	89	—	—	15
医療・福祉	180,406	176,598	650	2,961	196	—	3,080
その他のサービス	62,504	56,394	1,054	4,701	71	284	2,165
国・地方公共団体	898,681	172,497	715,456	10,727	—	1	—
その他	2,561,787	2,129,830	50,328	227,851	—	153,777	6,933
業種別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
1年以下	2,035,241	560,477	1,189,012	282,999	2,752	—	
1年超3年以下	664,679	360,101	191,061	112,918	597	—	
3年超5年以下	669,157	415,556	197,910	54,671	1,019	—	
5年超7年以下	520,717	325,748	122,417	70,399	2,152	—	
7年超10年以下	710,363	353,254	270,526	85,575	1,006	—	
10年超	2,926,320	2,666,535	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	493,834	52,509	—	222,807	—	218,518	
残存期間別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,004	718	—	4,722	4,575	2,093	—	6,668
個別貸倒引当金	16,997	4,069	4,825	16,242	17,064	2,637	3,785	15,916
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,002	4,788	4,825	20,965	21,639	4,731	3,785	22,585

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	16,491	4,015	4,825	15,681	16,572	2,637	3,293	15,916
国外計	506	54	—	560	492	—	492	—
地域別合計	16,997	4,069	4,825	16,242	17,064	2,637	3,785	15,916
製造業	4,626	1,325	1,799	4,151	4,909	148	709	4,347
農業、林業	543	55	3	595	520	—	513	7
漁業	30	27	4	53	51	13	4	60
鉱業、採石業、砂利採取業	82	—	8	74	72	—	1	71
建設業	517	144	37	624	559	129	119	568
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	0	—	0	0
情報通信業	82	—	0	81	53	0	3	50
運輸業、郵便業	218	13	17	214	316	94	10	400
卸売業、小売業	3,131	368	831	2,668	2,917	806	263	3,460
金融業、保険業	11	255	5	261	230	—	225	5
不動産業、物品賃貸業	634	16	181	469	484	47	13	518
学術研究、専門・技術サービス業	426	82	6	503	437	5	55	387
宿泊業	2,544	76	329	2,292	2,287	5	262	2,030
飲食業	429	24	37	417	392	29	19	402
生活関連サービス業、娯楽業	481	222	95	608	298	4	5	296
教育、学習支援業	3	—	0	3	2	—	0	2
医療・福祉	496	107	93	509	673	11	63	620
その他のサービス	937	16	94	859	840	10	139	711
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,798	1,332	1,279	1,851	2,016	1,332	1,374	1,975
業種別合計	16,997	4,069	4,825	16,242	17,064	2,637	3,785	15,916

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）	
	2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	759
10%	—	—
20%	7,312	1
35%	—	—
50%	2,188	656
75%	—	7,049
100%	—	42,021
150%	—	263
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	9,500	50,752

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額（2023年中間期）（単位：百万円）

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案前）	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用前・CRM勘案前）	オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案後）	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	561	—	561	—	0	0.03%
金融機関等向け	9,176	—	9,176	—	3,670	40.00%
法人等向け	29,355	79,783	29,355	7,978	41,539	111.26%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,043	—	17,043	—	13,362	78.40%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	143	—	143	—	110	77.16%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	56,282	79,783	56,282	7,978	58,683	91.32%

(注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額（CRM勘案後）」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）」の合計額で除した割合です。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳（2023年中間期）（単位：百万円）

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	561	—	—	—	—	—	—	—	561
金融機関等向け	—	9,176	—	—	—	—	—	—	9,176
法人等向け	3	2,165	25	35,140	—	—	—	—	37,334
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	17,043	—	—	—	—	—	17,043
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	68	—	71	3	—	—	—	143
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	565	11,410	17,069	35,211	3	—	—	—	64,260

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用 前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	565	—	—	565
40%以上75%未満	11,410	—	—	11,410
75%以上100%未満	17,069	—	—	17,069
100%以上150%未満	27,233	79,783	10.00%	35,211
150%以上250%未満	3	—	—	3
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	56,282	79,783	10.00%	64,260

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2022年中間期	2023年中間期
優	2.5年未満	50%	7,528	553
	2.5年以上	70%	46,538	51,172
良	2.5年未満	70%	14,678	10,010
	2.5年以上	90%	30,219	26,957
可	—	115%	49,777	43,759
弱い	—	250%	8,650	17,251
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			157,392	149,703

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額
	2022年中間期
300%	52,813
400%	239
合 計	53,052

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

2. 本項目は旧規制に則り2022年中間期まで記載しています。

又 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.59%	41.73%	54.89%	1,911,692	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.58%	41.10%	843,198	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	—	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	122.77%	58,066	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	117.01%	54,142	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.20%	36.10%	42.46%	2,094,659	211,799
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.73%	30.80%	957,998	189,496
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	—	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.18%	38.12%	200,434	67,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.02%	35.36%	190,889	67,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.85%	—	12.28%	1,719,609	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.88%	25.45%	45.39%	2,995	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.39%	76.08%	—	15.99%	9,137	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.79%	68.60%	68.74%	300	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.39%	8.97%	—	8.05%	32,475	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	23.71%	19.58%	54.71%	195	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップ・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2023年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.34%	32.71%	—	10.87%	1,969,206	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.86%	26.03%	47.76%	3,490	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.96%	75.89%	—	10.66%	8,498	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.03%	68.59%	55.49%	288	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.27%	5.97%	—	4.77%	33,866	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	28.43%	26.49%	24.17%	231	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2022年中間期	2023年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	15,874	13,431	△2,443
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,069	1,227	+158
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	251	14	△236
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	95	132	+37
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,440	1,432	△8
合 計	18,732	16,239	△ 2,492

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,367	15,874	△7,492	18,632	13,431	△5,201
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	109	—	△109	84	—	△84
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	33	0	△33	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,931	1,069	△862	2,107	1,227	△880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	358	251	△106	340	14	△325
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	144	95	△48	161	132	△28
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,647	1,440	△206	1,682	1,432	△249
合 計	27,648	18,732	△8,915	23,064	16,239	△6,824

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	245,238	222,576	367,340	5	835,161
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、2022年中間期はカレントエクスポージャー方式、2023年中間期はSA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2022年中間期	2023年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	17,689	
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,254	1,239
グロスのアドオンの合計額 (C)	11,434	6,039
(B) + (C) - (A)	—	
派 生 商 品 取 引	17,365	10,151
外国為替関連取引	15,174	
金利関連取引	2,110	
金関連取引	—	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	
その他のコモディティ関連取引	80	
クレジット・デリバティブ	—	
長期決済期間取引	324	39
担保の額	—	4,888
適格金融資産担保	—	4,888
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,689	10,190

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。
2. 2023年中間期はSA-CCRを用いているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については、記載しておりません。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年中間期8百万円、2023年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年中間期		2023年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,944	—	7,370	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	10,504	—	6,981	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,901	—	1,603	—
リース債権	704	—	294	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	37,901	—	31,662	—
その他	1,462	—	635	—
合計	60,418	—	48,548	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	48,548	—	1,036	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

2023年中間期 該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2023年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545	
合 計		11,502

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	237,164		289,702	
上記以外	2,475		2,240	
合 計	239,639	239,639	291,943	291,943

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
売却損益額	2,056	1,429
償却額	0	55
売却及び償却に伴う損益額	2,056	1,374

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年中間期	2023年中間期
129,640	184,173

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

適用方式	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	52,287
PD / LGD方式	187,336
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	15
合 計	239,639

(注) [PD/LGD方式]とは、改正前自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

(単位：百万円)

区分	2023年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	291,943
合 計	291,943

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	96,765	103,772
マナーデット方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	96,765	103,772

(注) 1. [ルックスルー方式]とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. [マナーデット方式]とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. [蓋然性方式]とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
 4. [フォールバック方式]とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
1	上方パラレルシフト	8,643	5,084	0	0
2	下方パラレルシフト	20,292	36,575	10,683	13,994
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,292	36,575	10,683	13,994
		2022年中間期		2023年中間期	
8	自己資本の額	265,253		279,502	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	979,547	1,609,946	1,008,358	1,638,757
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,369	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,132	145,345	149,803	149,016
居住用不動産向けエクスポージャー	214,071	1,234,772	213,807	1,234,507
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,151	20,843	17,987	33,679
その他リテール向けエクスポージャー	34,378	66,459	47,732	79,814
株式等エクスポージャー	209,439	106,457	209,439	106,457
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,880,904	3,409,465	1,939,313	3,467,873

ロ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2022年中間期）（2023年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	2022年中間期	
信用リスク (A)	218,233	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	351	
内部格付手法の適用除外資産	351	
内部格付手法の段階的適用資産	—	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	212,684	
事業法人等向けエクスポージャー	150,614	
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	60,404	
特定貸付債権	15,520	
中堅中小企業向け	55,594	
ソブリン向け	10,430	
金融機関等向け	8,665	
リテール向けエクスポージャー	24,214	
居住用不動産向け	18,729	
適格リボルビング型リテール向け	617	
その他リテール（事業性）向け	3,903	
その他リテール（消費性）向け	964	
株式等エクスポージャー	20,196	
うちPD/LGD方式	6,770	
うちマーケット・ベース方式	13,425	
簡易手法	13,425	
内部モデル手法	—	
うちリスク・ウェイト100%適用	0	
みなし計算	12,667	
ルックスルー方式	12,667	
マンドート方式	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	
フォールバック方式	—	
購入債権	2,232	
その他資産等	2,758	
証券化エクスポージャー	1,792	
CVAリスク（標準的リスク測定方式）	1,959	
中央清算機関関連エクスポージャー	5	
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,440	
（みなし計算・株式等を除く合計）	185,369	
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）(B)	8,625	
合計 (C) = (A) + (B)	226,858	

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額に、改正前自己資本比率告示の第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、標準的リスク測定方式を使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、粗利益配分手法を使用しています。

(単位：百万円)

項 目	リスク・アセットの額	所要自己資本額
	2023年中間期	2023年中間期
信用リスク (A)	2,109,752	194,904
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,963	397
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,963	397
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,068,853	191,103
事業法人等向けエクスポージャー	1,411,608	134,791
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	601,193	52,301
特定貸付債権	160,817	15,931
中堅中小企業向け	391,823	45,748
ソブリン向け	111,368	9,012
金融機関等向け	146,404	11,797
リテール向けエクスポージャー	253,325	24,224
居住用不動産向け	213,960	19,113
適格リボルビング型リテール向け	5,028	573
その他リテール (事業性) 向け	23,862	3,579
その他リテール (消費性) 向け	10,473	959
株式等エクスポージャー	224,272	17,941
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—
上記以外の株式等	224,272	17,941
みなし計算	119,424	9,791
ルックスルー方式	119,424	9,791
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
購入債権	19,997	1,664
その他資産等	40,224	2,689
証券化エクスポージャー	12,955	1,036
CVAリスク (限定的なBA-CVA)	11,502	920
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	11,455	1,445
(みなし計算・株式等を除く合計)	1,766,055	167,171
オペレーショナル・リスク (標準的計測手法) (B)	65,697	5,255
合計 (C) = (A) + (B)	2,175,450	200,160

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要 (単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期
BIC	9,366
ILM	0.56
オペレーショナル・リスク相当額	5,255
オペレーショナル・リスク・アセットの額	65,697

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(単位:百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	53,275		
資金運用収益	62,484	51,600	45,500
資金調達費用	9,044	3,232	2,750
金利収益資産	7,106,866	7,078,315	7,429,122
受取配当金	5,538	5,043	4,686
SC	18,133		
役務取引等収益	17,309	16,889	16,954
役務取引等費用	5,669	5,205	5,016
その他業務収益	555	562	534
その他業務費用	574	852	1,819
FC	6,641		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3	4	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,872	6,098
BI	78,050		
BIC	9,366		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	78,050		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	20	15	2	—	—					9
損失の件数	2	2	4	1	—	—					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	20	15	2	—	—					9
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	18	—	—	—	—					3
損失の件数	—	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	18	—	—	—	—					3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分(半期分)を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位:百万円)

	単 体	
	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット		2,175,450
総所要自己資本額	104,550	87,018

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2022年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,391	14	—	—	—	4,376	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,004,289	4,333,528	2,568,826	864,609	16,537	220,787	70,252
種 類 別 合 計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
国 内 計	7,621,538	4,251,202	2,380,800	753,439	11,706	224,389	69,131
国 外 計	387,141	82,340	188,025	111,169	4,831	774	1,121
地 域 別 合 計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
製 造 業	483,285	413,701	15,392	26,427	167	27,596	19,941
農 業、林 業	9,332	8,635	256	441	—	—	1,492
漁 業	2,689	2,684	—	5	—	—	699
鉱業、採石業、砂利採取業	12,029	11,377	114	93	—	443	148
建 設 業	168,801	147,595	6,347	13,870	5	982	5,642
電気・ガス・熱供給・水道業	144,792	122,745	3,401	15,513	1,001	2,129	1
情 報 通 信 業	14,070	12,626	510	227	—	706	371
運 輸 業、郵 便 業	181,454	134,118	34,914	6,022	—	6,398	1,614
卸 売 業、小 売 業	324,264	298,338	9,852	11,221	1,814	3,037	13,110
金 融 業、保 険 業	2,590,966	257,513	1,669,011	638,269	13,431	12,740	599
不動産業、物品賃貸業	550,411	523,155	6,814	6,674	12	13,752	3,060
学術研究、専門・技術サービス業	25,678	24,042	909	478	0	247	649
宿 泊 業	16,696	15,405	—	1,262	—	28	6,093
飲 食 業	22,140	21,630	325	173	—	10	2,068
生活関連サービス業、娯楽業	31,703	28,846	190	2,505	1	160	3,027
教育、学習支援業	10,412	9,992	325	94	—	—	15
医 療 ・ 福 祉	159,898	154,784	790	4,252	70	—	2,905
その他のサービス	62,256	50,178	1,049	10,631	32	365	2,517
国・地方公共団体	965,627	183,143	781,634	849	—	—	—
そ の 他	2,232,170	1,913,024	36,987	125,594	—	156,564	6,292
業 種 別 合 計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	70,252
1 年 以 下	2,482,661	544,831	1,551,333	384,644	1,851	—	/
1 年 超 3 年 以 下	585,290	343,808	156,006	82,218	3,258	—	
3 年 超 5 年 以 下	649,245	393,020	159,796	93,798	2,629	—	
5 年 超 7 年 以 下	437,800	265,268	113,031	56,696	2,804	—	
7 年 超 10 年 以 下	827,589	384,746	309,343	128,278	5,221	—	
10 年 超	2,642,783	2,361,965	279,314	729	773	—	
期間の定めのないもの	383,309	39,901	—	118,244	—	225,163	
残 存 期 間 別 合 計	8,008,680	4,333,543	2,568,826	864,609	16,537	225,163	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2023年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,963	13	—	—	—	4,949	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,983,321	4,708,447	2,228,291	823,382	9,160	214,040	65,729
種類別合計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
国内計	7,358,007	4,618,234	2,051,399	464,832	5,615	217,925	65,729
国外計	630,277	90,225	176,891	358,550	3,545	1,064	—
地域別合計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
製造業	495,536	427,164	19,667	20,837	294	27,572	19,983
農業、林業	8,387	7,343	128	871	44	—	440
漁業	3,450	3,321	—	129	—	—	534
鉱業、採石業、砂利採取業	13,477	12,790	135	145	—	407	138
建設業	175,046	159,068	7,571	7,254	109	1,041	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	149,493	136,578	3,401	7,053	329	2,130	0
情報通信業	16,078	12,644	2,423	190	28	791	337
運輸業、郵便業	187,762	143,721	35,676	1,894	—	6,469	1,892
卸売業、小売業	345,830	316,363	15,290	9,735	1,379	3,061	12,303
金融業、保険業	2,200,555	293,223	1,359,669	527,958	6,643	13,061	131
不動産業、物品賃貸業	603,433	568,166	14,805	6,134	61	14,265	2,760
学術研究、専門・技術サービス業	32,115	29,782	1,197	679	0	456	583
宿泊業	15,938	15,196	—	726	—	15	5,223
飲食業	22,993	22,368	339	282	—	3	1,998
生活関連サービス業、娯楽業	30,086	28,589	200	1,135	0	160	2,253
教育、学習支援業	10,271	9,886	295	89	—	—	13
医療・福祉	176,803	172,994	650	2,961	196	—	3,007
その他のサービス	62,196	55,995	1,054	4,701	71	374	2,137
国・地方公共団体	898,132	171,949	715,456	10,727	—	—	—
その他	2,540,695	2,121,312	50,328	219,873	—	149,180	6,769
業種別合計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
1年以下	2,035,102	559,138	1,189,012	284,199	2,752	—	
1年超3年以下	662,164	357,587	191,061	112,918	597	—	
3年超5年以下	669,046	415,445	197,910	54,671	1,019	—	
5年超7年以下	515,491	320,522	122,417	70,399	2,152	—	
7年超10年以下	706,730	349,621	270,526	85,575	1,006	—	
10年超	2,925,596	2,665,811	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	474,153	40,333	—	214,829	—	218,990	
残存期間別合計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,549	678	—	4,228	4,105	2,139	—	6,244
個別貸倒引当金	15,167	2,880	3,612	14,435	15,319	1,558	2,587	14,289
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	18,717	3,559	3,612	18,663	19,424	3,698	2,587	20,534

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	14,661	2,826	3,612	13,874	14,826	1,558	2,095	14,289
国外計	506	54	—	560	492	—	492	—
地域別合計	15,167	2,880	3,612	14,435	15,319	1,558	2,587	14,289
製造業	4,559	1,284	1,771	4,072	4,794	121	665	4,250
農業、林業	542	55	2	594	520	—	512	7
漁業	30	27	4	53	51	13	4	60
鉱業、採石業、砂利採取業	82	—	8	74	72	—	1	71
建設業	509	120	36	593	530	128	110	548
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	0	—	0	0
情報通信業	82	—	0	81	53	0	3	50
運輸業、郵便業	198	13	15	196	290	91	4	377
卸売業、小売業	2,630	366	778	2,218	2,526	795	218	3,104
金融業、保険業	11	255	5	261	230	—	225	5
不動産業、物品賃貸業	564	16	147	433	450	47	11	485
学術研究、専門・技術サービス業	420	6	4	422	414	5	52	367
宿泊業	2,542	76	328	2,290	2,286	5	261	2,029
飲食業	420	23	35	407	385	24	18	391
生活関連サービス業、娯楽業	368	222	31	558	284	4	2	285
教育、学習支援業	3	—	0	3	2	—	0	2
医療・福祉	489	104	92	501	646	3	60	589
その他のサービス	937	16	94	859	839	7	139	707
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	771	289	252	809	937	310	295	953
業種別合計	15,167	2,880	3,612	14,435	15,319	1,558	2,587	14,289

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2022年中間期		2023年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（出資等、証券化エクスポージャー、中央清算機関関連エクスポージャー、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果勘案後）	
	2022年中間期	
	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
35%	—	—
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	4,391
150%	—	—
250%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	—	4,391

(注) 「外部格付あり」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額
(2023年中間期)(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引 のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシート
のエクスポージャーの額（CRM勘案後）」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額（CCF適用後・CRM勘案後）」
の合計額で除した割合です。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体
金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳
(2023年中間期)(単位:百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体
金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャー の額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引 のエクスポージャー の額 (CCF適用 前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2022年中間期	2023年中間期
優	2.5年未満	50%	7,528	553
	2.5年以上	70%	46,538	51,172
良	2.5年未満	70%	14,678	10,010
	2.5年以上	90%	30,219	26,957
可	—	115%	49,777	43,759
弱い	—	250%	8,650	17,251
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			157,392	149,703

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。なお、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権はありません。

2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額
	2022年中間期
300%	52,692
400%	61
合 計	52,753

(注) 1. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、自己資本比率告示第166条第4項の定めにより、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式です。

2. 本項目は旧規制に則り2022年中間期まで記載しています。

又 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.56%	41.77%	54.62%	1,936,389	184,041
上位格付 (1~2)	正常先	0.09%	41.67%	40.87%	867,895	150,511
中位格付 (3~7)	正常先	0.67%	41.91%	65.36%	982,282	32,296
下位格付 (8~9)	要注意先	12.69%	39.61%	168.65%	46,572	196
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	43.31%	0.00%	39,638	1,036
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.25%	2,683,186	348,576
上位格付 (S~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.25%	2,682,902	348,576
中位格付 (3~7)	正常先	0.33%	44.99%	56.53%	284	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	28.70%	24.87%	240,932	188,990
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	28.62%	24.62%	238,927	188,990
中位格付 (3~7)	正常先	0.34%	45.00%	79.01%	2,005	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11%	90.00%	123.37%	68,600	—
上位格付 (1~2)	正常先	0.07%	90.00%	118.58%	64,676	—
中位格付 (3~7)	正常先	0.50%	90.00%	194.98%	3,837	—
下位格付 (8~9)	要注意先	8.27%	90.00%	528.59%	86	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。
 5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスクウェイトの加重平均値は、期待損失額に125.0%およびスケールリング・ファクターを乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基準に算出しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.17%	36.20%	42.53%	2,122,649	211,999
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.93%	31.21%	985,987	189,696
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	0.00%	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (S~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.22%	38.07%	200,434	68,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.07%	35.33%	190,889	68,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2022年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.85%	—	12.28%	1,719,411	—		
非延滞	0.15%	32.87%	—	11.99%	1,713,355	—		
延滞	18.76%	29.46%	—	137.06%	3,258	—		
デフォルト	100.00%	28.75%	25.34%	45.17%	2,796	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.71%	76.10%	—	15.63%	8,896	25,823	129,874	19.88%
非延滞	0.49%	76.10%	—	15.15%	8,800	25,798	129,507	19.92%
延滞	28.11%	75.56%	—	231.23%	35	25	46	54.94%
デフォルト	100.00%	73.46%	68.25%	69.03%	59	—	320	0.00%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.33%	8.96%	—	8.00%	32,391	99,357	463,963	21.41%
非延滞	0.22%	8.91%	—	7.89%	32,115	99,356	463,866	21.41%
延滞	20.89%	40.56%	—	75.03%	165	0	4	5.00%
デフォルト	100.00%	18.96%	16.49%	32.78%	111	—	91	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.36%	41.67%	—	32.90%	85,832	362	9,408	2.18%
非延滞	0.78%	41.77%	—	30.70%	81,592	337	9,328	2.20%
延滞	29.37%	38.47%	—	92.78%	385	11	2	5.00%
デフォルト	100.00%	39.79%	34.25%	73.31%	3,854	13	77	0.00%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、改正前自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2023年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.33%	32.71%	—	10.86%	1,969,008	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.27%	25.49%	47.27%	3,292	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.48%	75.90%	—	10.46%	8,265	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.20%	68.05%	64.45%	55	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.21%	5.96%	—	4.76%	33,749	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	23.25%	22.26%	12.44%	114	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
 6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2022年中間期	2023年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	15,874	13,431	△2,443
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0		
居住用不動産向けエクスポージャー	902	1,039	+137
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	1	△4
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	11	15	+3
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,440	1,432	△8
合 計	18,235	15,920	△ 2,315

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く) において、債権売却損が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	23,375	15,874	△7,500	18,654	13,431	△5,223
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	55	—	△55
金融機関等向けエクスポージャー	109	—	△109	85	—	△85
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	46	0	△45			
居住用不動産向けエクスポージャー	1,878	902	△976	2,037	1,039	△998
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	192	6	△186	179	1	△178
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	124	11	△113	125	15	△110
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,647	1,440	△206	1,682	1,432	△249
合 計	27,429	18,235	△9,193	22,821	15,920	△6,900

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	288,861	245,670	401,970	5	936,507
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	131,344	245,670	168,390	—	545,404
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	42,939	—	43,439
金融機関等向けエクスポージャー	157,016	—	2,332	—	159,349
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	132,311	—	132,311
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	12,585	—	12,585
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	4,541	—	4,541
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	38,869	5	38,875

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	245,238	222,576	367,340	5	835,161
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、2022年中間期はカレントエクスポージャー方式、2023年中間期はSA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2022年中間期	2023年中間期
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	17,371	
グロス再構築コストの合計額 (B)	6,254	1,239
グロスのアドオンの合計額 (C)	11,116	6,039
(B) + (C) - (A)	—	
派 生 商 品 取 引	17,364	10,151
外国為替関連取引	15,173	
金利関連取引	2,110	
金関連取引	—	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	
その他のコモディティ関連取引	80	
クレジット・デリバティブ	—	
長期決済期間取引	6	39
担 保 の 額	—	4,888
適格金融資産担保	—	4,888
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	17,371	10,190

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。
2. 2023年中間期はSA-CCRを用いているため、「担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額」については、記載しておりません。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2022年中間期8百万円、2023年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年中間期		2023年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,944	—	7,370	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	10,504	—	6,981	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,901	—	1,603	—
リース債権	704	—	294	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	37,901	—	31,662	—
その他	1,462	—	635	—
合計	60,418	—	48,548	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2022年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	58,955	—	939	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	297	—	39	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	741	—	390	—
1250%	423	—	423	—
合計	60,418	—	1,792	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	48,548	—	1,036	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2022年中間期 原資産の種類「その他」 エクスポージャーの額 423百万円

2023年中間期 該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位:百万円)

	2023年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545	
合 計		11,502

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。
 2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。
 3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	236,763		289,227	
上記以外	12,830		12,746	
合 計	249,594	249,594	301,973	301,973

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
売却損益額	2,055	1,429
償却額	0	55
売却及び償却に伴う損益額	2,055	1,374

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

2022年中間期	2023年中間期
129,360	183,819

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2022年中間期、2023年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

適用方式	2022年中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	51,708
PD / LGD 方式	197,870
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	15
合 計	249,594

(注) [PD/LGD方式]とは、改正前自己資本比率告示第166条第9項の定めにより、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセット額を算出する方式です。

(単位:百万円)

区分	2023年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—
上記以外	301,973
合 計	301,973

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	96,736	103,751
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	96,736	103,751

(注) 1. [ルックスルー方式]とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. [マンドレート方式]とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. [蓋然性方式]とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを証明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 250%以下: リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下: リスク・ウェイト400%
 4. [フォールバック方式]とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
1	上方パラレルシフト	8,643	5,084	0	0
2	下方パラレルシフト	20,292	36,575	10,683	13,994
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,292	36,575	10,683	13,994
		2022年中間期		2023年中間期	
8	自己資本の額	252,641		267,080	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	993,017	1,638,121	993,017	1,638,121
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,368	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,404	145,745	146,404	145,745
居住用不動産向けエクスポージャー	213,960	1,234,755	213,960	1,234,755
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,028	20,843	5,028	20,843
その他リテール向けエクスポージャー	34,336	66,459	34,336	66,459
株式等エクスポージャー	224,272	116,841	224,272	116,841
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,909,204	3,448,408	1,909,204	3,448,408

ロ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かくお聞きしたうえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」に沿うとともに「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表）を自発的に尊重し、遵守します。

また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。

特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携してまいります。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおして、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体質強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者・中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

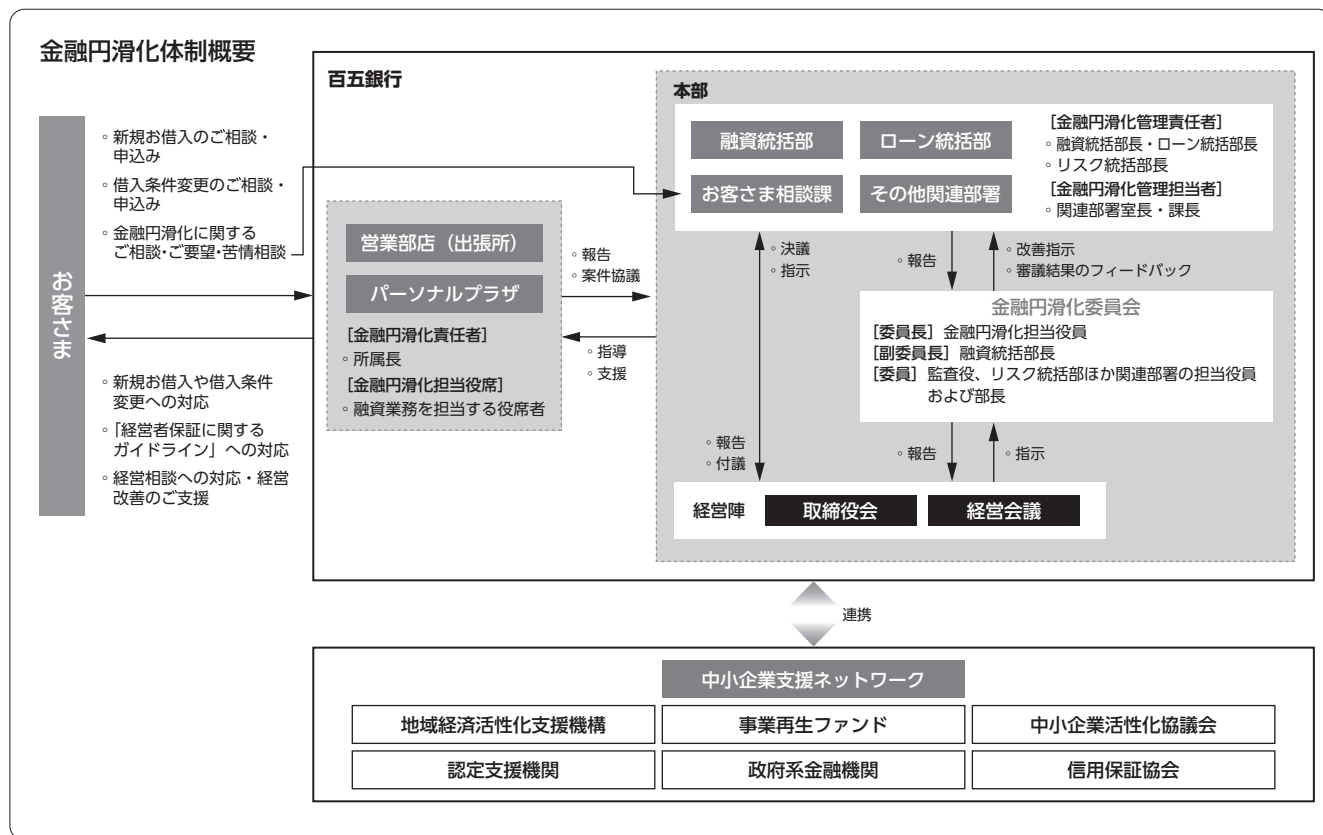
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客さまからの借入条件の変更等のご相談やお申込みについては、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル（0120-076-105 平日9時から17時）を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進を図るため「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」を定め、これに沿った取扱いを行う体制を整備しております。

また、「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合、ならびに事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

百五銀行の経営者保証に対する取組方針

株式会社 百五銀行（以下「当行」といいます。）は、経営者保証（個人保証）の持つ機能・課題を十分に認識し、地域に根差した金融機関として、金融仲介機能の発揮ならびに金融の円滑化を促進していくため、本方針を定めこれに沿った取組みを進めてまいります。

- 1 当行の経営者保証に対する基本姿勢
 - (1) 当行は、お客さまの事業内容や成長可能性等を適切に把握することに努め、経営者保証に過度に依存しない融資を促進いたします。
 - (2) 経営者保証の必要性を検討する際には、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。以下、「ガイドライン」といいます。）を尊重・遵守するとともに、やむを得ないと判断した場合のみ経営者保証を求めるといたします。
 - (3) これらの取組みにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させることを推し進めてまいります。
- 2 経営者保証の必要性にかかる誠実な検討

当行は、経営者保証の必要性を検討する際には、以下の要件について将来にわたって充足するか確認し、経営者保証を求めない可能性について誠実に検討を行います。

 - (1) お客さまと経営者の資産・経理が明確に分離されていること。
 - (2) お客さまと経営者との資金のやり取りが、社会通念上適切な範囲内にあること。
 - (3) お客さまの事業の資産・収益力で借入返済が可能である程度に財務基盤が強化されていること。
 - (4) お客さまから適時・適切な情報開示がなされ、経営の透明性が確保されていること。
- 3 経営者保証契約時の適切な対応

当行は、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断した場合には、経営者（保証人）と保証契約を締結する際に以下の通り適切に対応いたします。

 - (1) 保証契約を必要とする個別具体的内容を説明するとともに、保証契約の見直し・解除の可能性を今後高めるために改善を図ることが望ましい部分についても誠実に説明を行います。
 - (2) 経営者の資産・収入の状況、融資額、お客さまの信用状況、物的担保の設定状況、お客さま・経営者（保証人）の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額を設定いたします。
- 4 既存の保証契約の適切な見直し

既存の保証契約の見直しの申し出を受けた際には、「2 経営者保証の必要性にかかる誠実な検討」に即して、改めて、経営者保証の必要性や適切な保証金額などについて、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その結果をお客さまおよび経営者（保証人）に丁寧かつ具体的に説明いたします。
- 5 保証債務整理の申し出時の誠実な対応

保証人からガイドラインに則った保証債務整理の申し出を受けた場合には、関係する他の機関、外部専門家と連携・協力し、当該保証債務整理の手續成立に向けて誠実に対応いたします。

	2022年度上期実績	2022年度下期実績	2023年度上期実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ^(注1)	37.6%	35.9%	55.1%	
事業承継時（代表者交代時）における経営者保証提供の割合 ^(注2)	経営者保証を解除	4.4%	9.2%	12.7%
	新経営者のみから保証提供	48.5%	34.5%	15.5%
	旧経営者のみから保証提供	47.2%	54.6%	71.1%
	新・旧両経営者から保証提供	0%	1.7%	0.7%

注1：中小企業者を対象とします。

注2：法人のお客さまを対象とします。

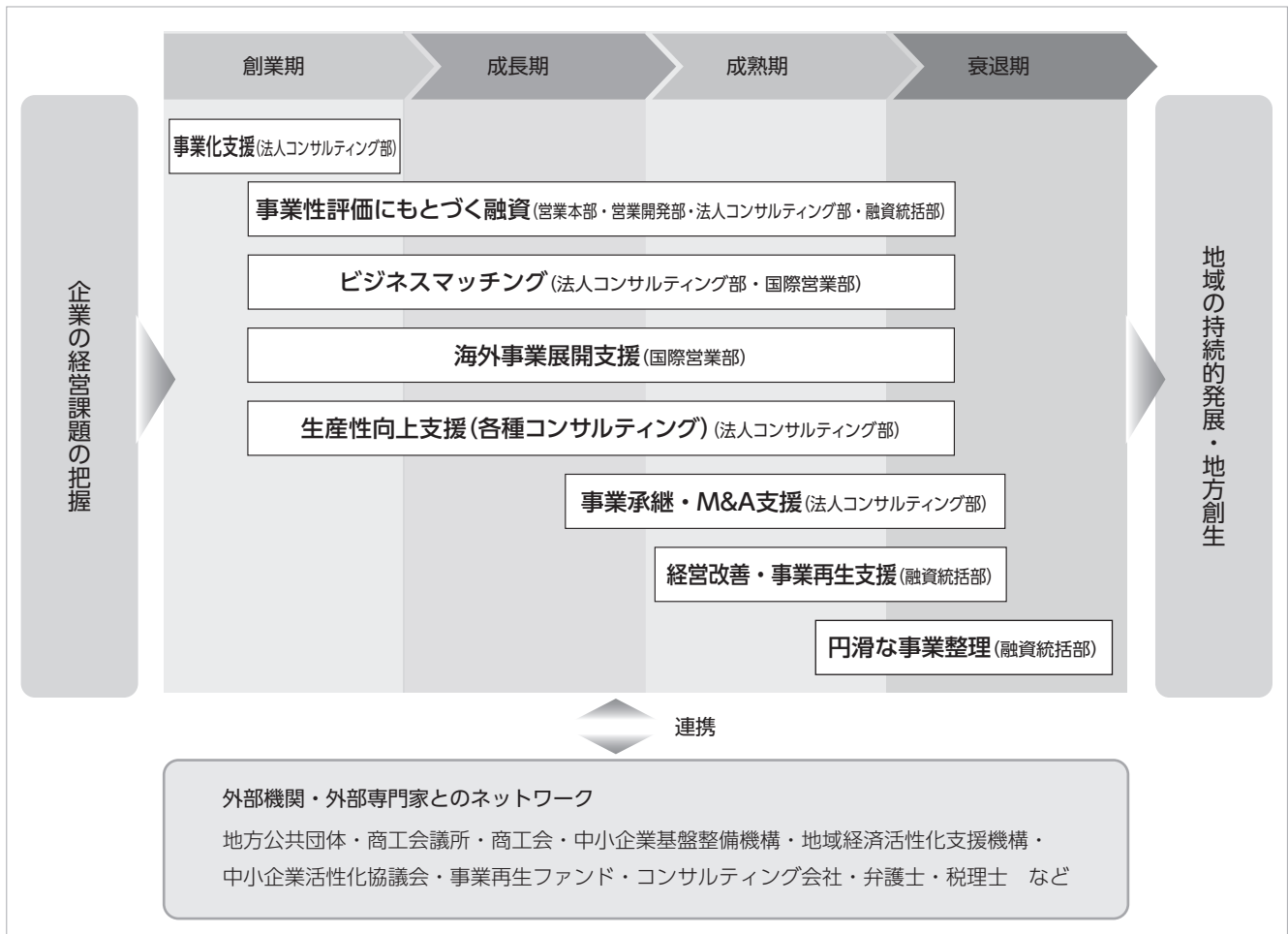
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
 事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 地域の面的再生への積極的な参画**
 地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 地方創生事業への積極的な関与**
 地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

中部電力ミライズコネクト個別商談会の開催

2023年9月、中部電力ミライズコネクト株式会社と連携して「中部電力ミライズコネクト個別商談会」を開催しました。本商談会は、事業者のフードロス削減と新たな販路開拓の支援を目的とし、中部電力ミライズコネクト株式会社が運営するECサイトに商品を提供する食品サプライヤー企業を募集し、1日で計9商談が行われました。当行は今後も地元事業者さまの販路拡大を応援し、地方創生に寄与する取組みを継続していきます。



「自動車産業支援チーム」の新設

2023年10月、法人コンサルティング部内に「自動車産業支援チーム」を新設しました。当行が地盤を置く三重県・愛知県には自動車産業が集積しており、業界内ではEV化やサプライチェーンの脱炭素化など、100年に一度の変革期を迎えています。環境変化に対応する自動車部品メーカーを中心とした事業者のみならず、外部の知見を積極的に取り入れながら、幅広い支援を行うことで、地域経済の持続的な成長を支えています。

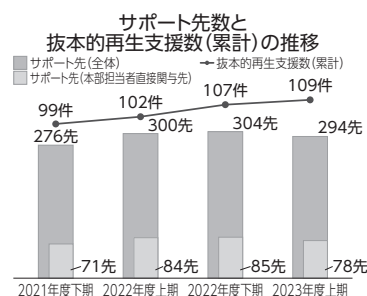
本チーム新設に際して、大手自動車メーカー出身者を招き専門性を高めながら、強み分析・現場改善・新規事業創出などの様々な支援を行ってまいります。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先へ選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援等、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し（リファイナンス）や公的機関（中小企業活性化協議会等）と連携した事業再生および事業承継支援など、2023年度上期は2件の抜本的再生支援に取り組みました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

「経営者のための事業承継・M&Aセミナー」を開催

2023年6月7日、「経営者のための事業承継・M&Aセミナー」を開催致しました。(共催：株式会社日本M&Aセンター) 譲渡側(売り手)・譲受側(買い手)双方が参考としていただける内容として、M&Aのトレンドや成長戦略、当行の成約事例などを取り上げました。

第2部講演「個別事例に見る成功体験と注意点」では、当行M&A専担者2名が講師を務めましたが、アンケートにおいて「とても参考になった」「次回のセミナーでも聞きたい」など貴重なご意見をいただきました。

コロナの影響があり、M&Aセミナーについては、2020年2月以来のリアル開催となりましたが、多くの方にご参加をいただき盛況で迎えられました。

百五銀行は、事業承継の課題解決を通じて、今後も、地方創生に取り組んでいきます。



第5期百五後継者育成塾の開講

2023年7月、百五銀行と百五総合研究所は、第5期百五後継者育成塾を開講致しました。

お取引先の若手経営者、幹部候補生の方27名にご参加いただいております。2024年2月までの全8回の講義を実施予定です。事業承継を円滑に進めるために重要な、「事業承継の全体像の把握」、「自社株などの物的承継」、「経営の承継」の3つのテーマに沿って講義が行われます。

今回は会場をこれまでの津に替えて、初めて名古屋で開催しております。また、昨今のトレンドである「事業承継」、「ICT・DX」、「脱炭素」、「SDGs」の4つのテーマについて、当行法人コンサルティング部や関連会社の専担者を講師とした講義も予定しています。

本講義を通じて経営者に求められるマネジメントを身につけていただくと共に、事業承継に必要な知識の習得、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としてもご活用いただいております。



開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

- 1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 34

銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
- 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 2
- 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 17
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 17
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 18、21
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減 …… 19、20
 - ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 21
 - ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 21
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 …… 26
 - ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 27
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 28
 - ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 29
 - ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 29、30
 - ④ 使途別の貸出金残高 …… 28
 - ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 28
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 29
 - ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 29
 - ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 32
 - ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 32
 - ③ 有価証券の種類別の平均残高 …… 31
 - ④ 預証率の期末値及び期中平均値 …… 21

銀行の業務の運営に関する事項

- 1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 75～76

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 13～14
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 30
 - ② 危険債権 …… 30
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 30

- ④ 貸出条件緩和債権 …… 30
- ⑤ 正常債権 …… 30
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 38～39、56～71
- 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …… 22
 - ② 金銭の信託 …… 23
 - ③ デリバティブ取引 …… 24～25
 - ④ 電子決済手段 …… 25
 - ⑤ 暗号資産 …… 25
- 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 30
- 6. 貸出金償却の額 …… 29
- 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 1～2
- 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 3～4
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 10
 - ② 危険債権 …… 10
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 10
 - ④ 貸出条件緩和債権 …… 10
 - ⑤ 正常債権 …… 10
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 35～37、40～55
- 4. セグメント情報 …… 10～11
- 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 …… 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

- 1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） …… 35～37
- 2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） …… 38～39
- 3. 定量的な開示事項（連結） …… 40～55
- 4. 定量的な開示事項（単体） …… 56～71

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、“最先端の銀行業務を切り拓く”ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客さまのご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326
(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2024年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

